

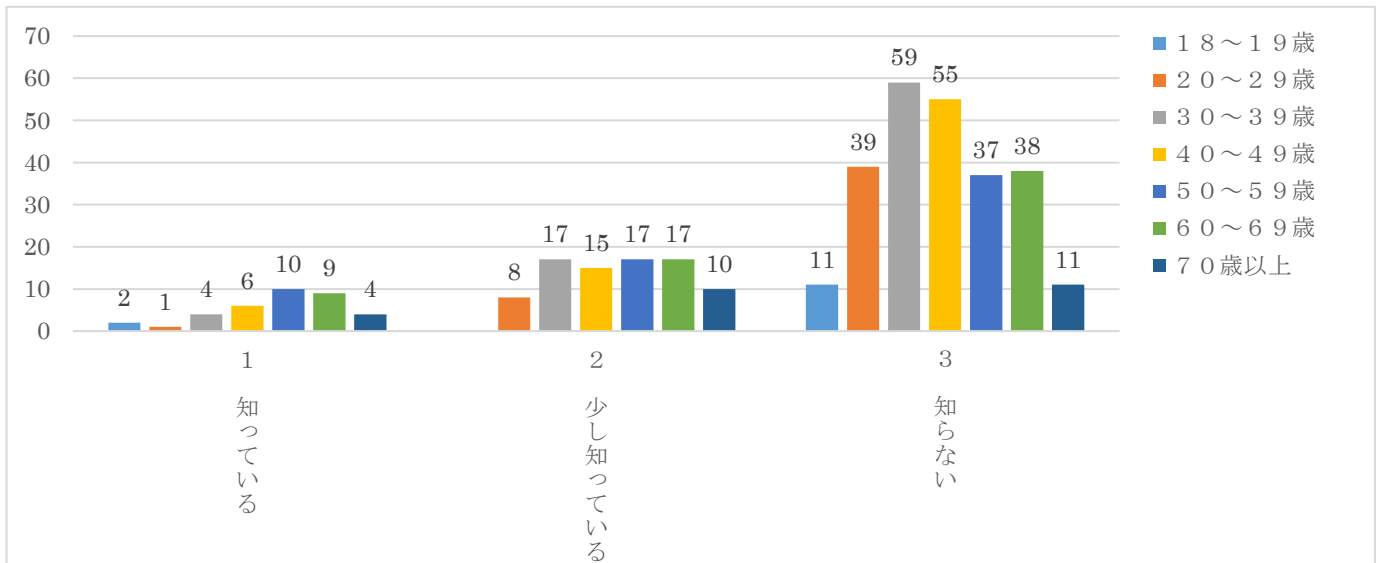
県民モニターアンケート

避難行動要支援者対策について

福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課

問1 市町村が避難行動要支援者の個別避難支援計画を策定する取組みを行っていることを知っていますか。

回答の方(370人)にお聞きしています。



避難行動要支援者に係る個別計画策定について、「知らない」が68% (250人)と最も多く、「少し知っている」が23% (84人)、「知っている」10% (36人)の順となっている。

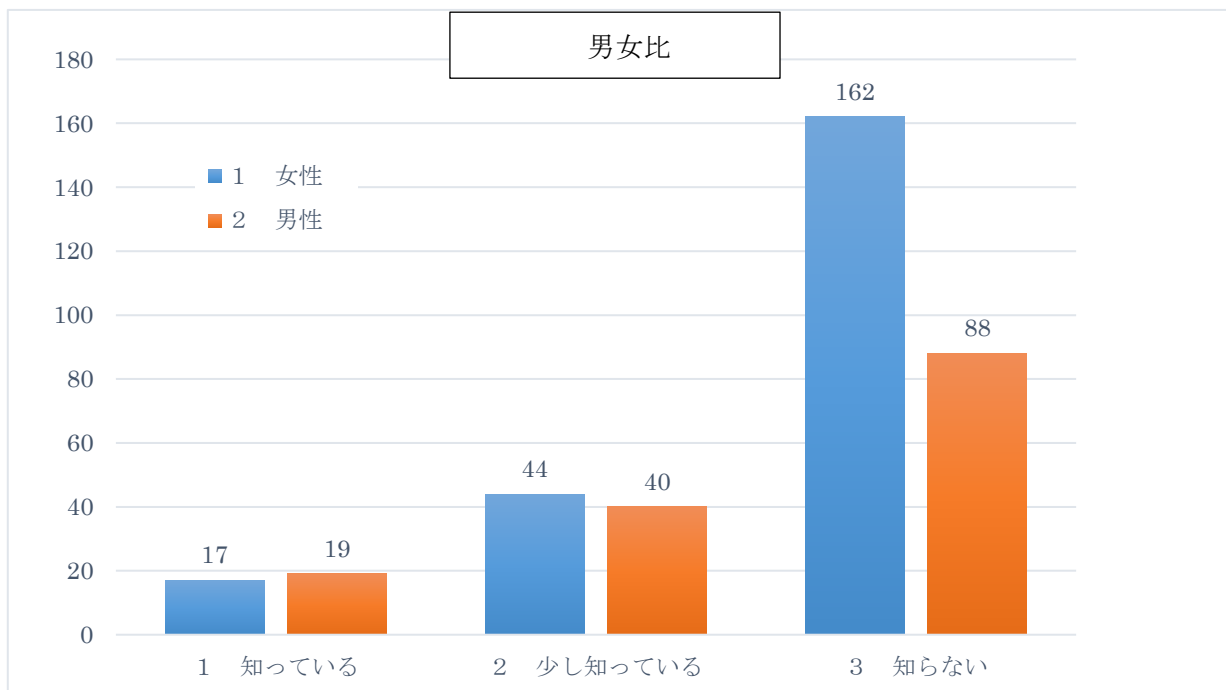
30歳から49歳の子育てや働き盛りの年齢層の認知度が低い。(知っている・少し知っている、に比べ、約2.7倍)

【参考】

問1 市町村が避難行動要支援者の個別避難支援計画を策定する取組みを行っていることを知っていますか。

回答の方(370人)にお聞きしています。

男性(223人) 女性(147人)

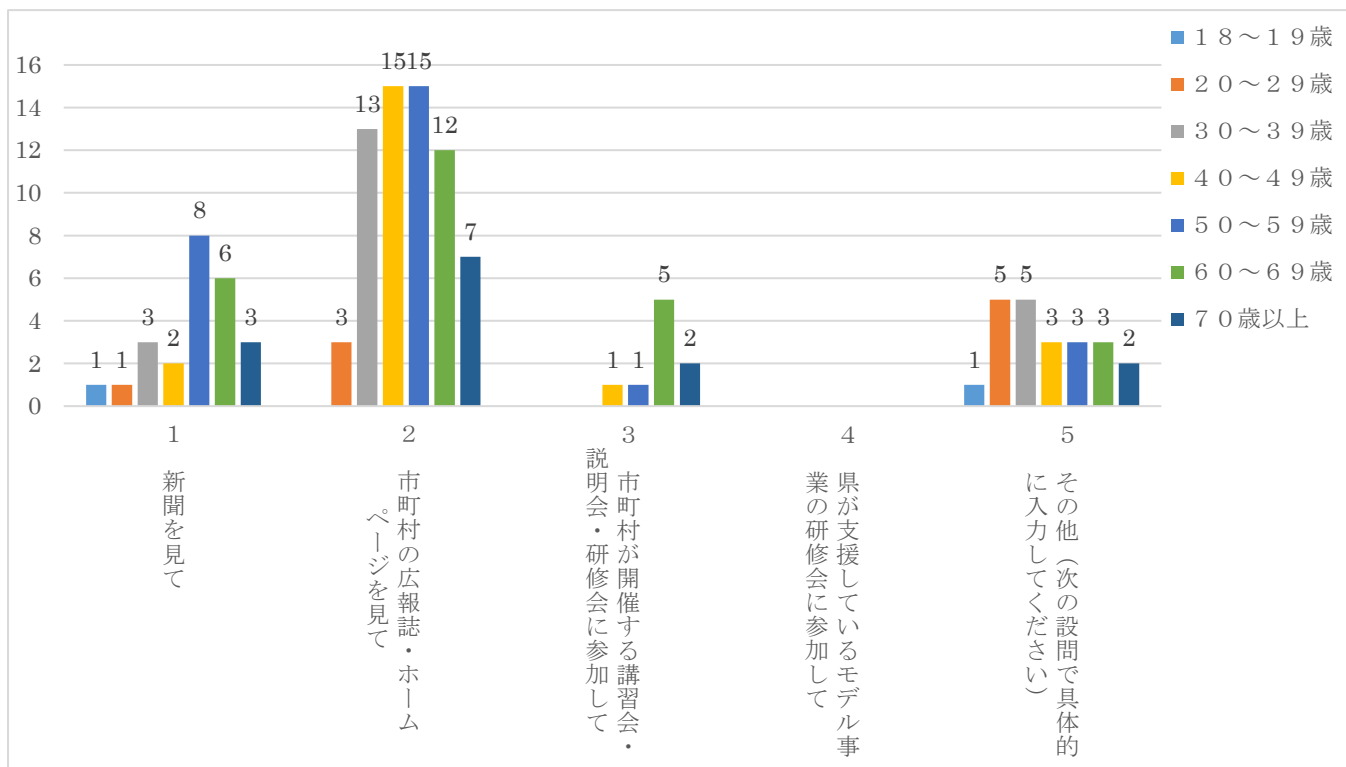


避難行動要支援者に関する個別計画策定について年齢、男女関係なく認知度が低い。(「知っている」「少し知っている」を合わせて男性27%、女性40%)

問2 (問1で「1」又は「2」を選択された方にお尋ねします。)

どのようにして市町村の取組みをお知りになりましたか。

回答の方(120人)にお聞きしています。



市町村の取組みについては、行政のホームページや広報誌からの情報が多数(全体の54.1%)である。

問2-2 問2で「5」を選んだ場合は、その内容を具体的にしてください。

回答の方(22人)にお聞きしています。

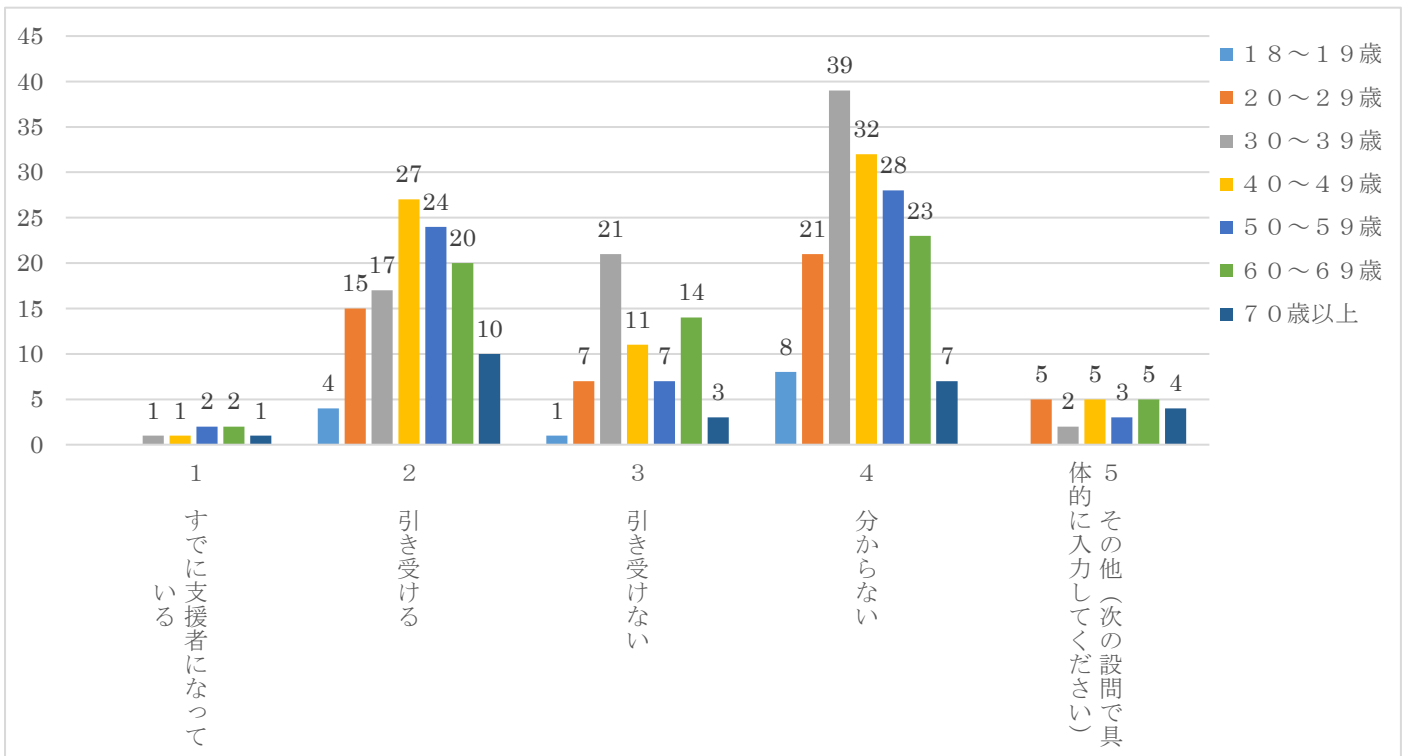
○記述内容を抜粋

身内、又は本人自身が避難行動要支援者である。
テレビで情報を見た。
自治会の回覧等で知った。
福祉施設等の勤務経験があり知った。
近所の方から避難の方法を聞かれ知った。
家族や親戚から聞いたことがある
地域の自治会活動で話があり知った。
行政関係、防災関係の仕事で知った。
大学の講義で知った。
町内会の自治委員で、又は以前役員をしていて知った。

20~29歳は、その他の回答が最も多く、その内容としては、「大学の講義」、「家族や親戚から聞いた」との回答が多くあった。(20歳代では9人中、5人(55%)がその他の回答)

問3 あなたが避難支援を頼まれたら引き受けますか。

回答の方(370人)にお聞きしています。



支援者を頼まれた場合、「分からない」が約42% (158人)と最も多い。これは、問1からも避難行動要支援者支援について具体的な取組みが分からないことが背景にあるとも考えられる。

次に、「引き受ける」が約31% (117人)と2番目、「引き受けない」が約17% (64人)が3番目。

「引き受ける」、「引き受けない」を年齢別で見ると、30歳代を除き「引き受ける」が多い。30歳代では、「引き受けない」は「引き受ける」より約1.2倍多くなっている。

問3-2 問3で「5」を選んだ場合は、その内容を具体的に入力してください。

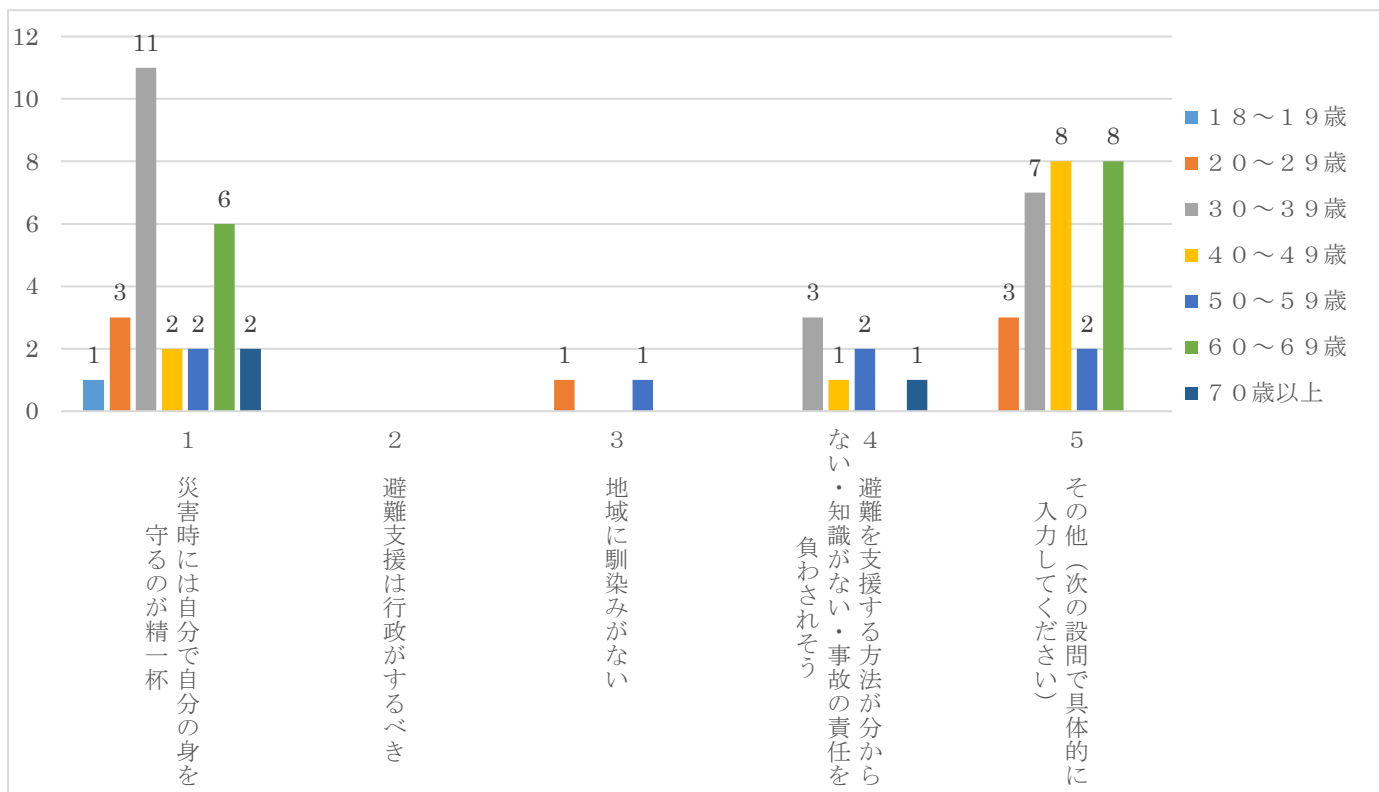
回答の方(24人)にお聞きしています。

○記述内容を抜粋

近くに高齢の親族がいるためそちらを優先。
家族や職場の知り合いなど、関係がある人を優先。
家族の理解があれば引き受けたい。
可能な範囲内で引き受けたい。親しい近隣の方であれば引き受けたい。
災害時なら引き受ける。
職場の関係で、頼まれても支援できない。
自身が要支援者だから。
避難支援の内容による

問4 (問3で「3」を選択された方にお尋ねします。) 引き受けない理由は何ですか。

回答の方(64人)にお聞きしています。



「引き受けない」理由としては、「その他」が約43% (28人)、「自分の身を守るのが精一杯」が約42% (27人)であり、「行政がするべき」との回答者は0人であった。災害時の支援については、自分の身は自分で守るとし、避難行動要支援者への支援は公的なものとは考えられていない。

また、避難行動要支援者への支援の取組みが十分理解されていない部分が約10% (7人)であった。

問4-2 問4で「5」を選んだ場合は、その内容を具体的に入力してください。

回答の方（28人）にお聞きしています。

○記述内容を抜粋

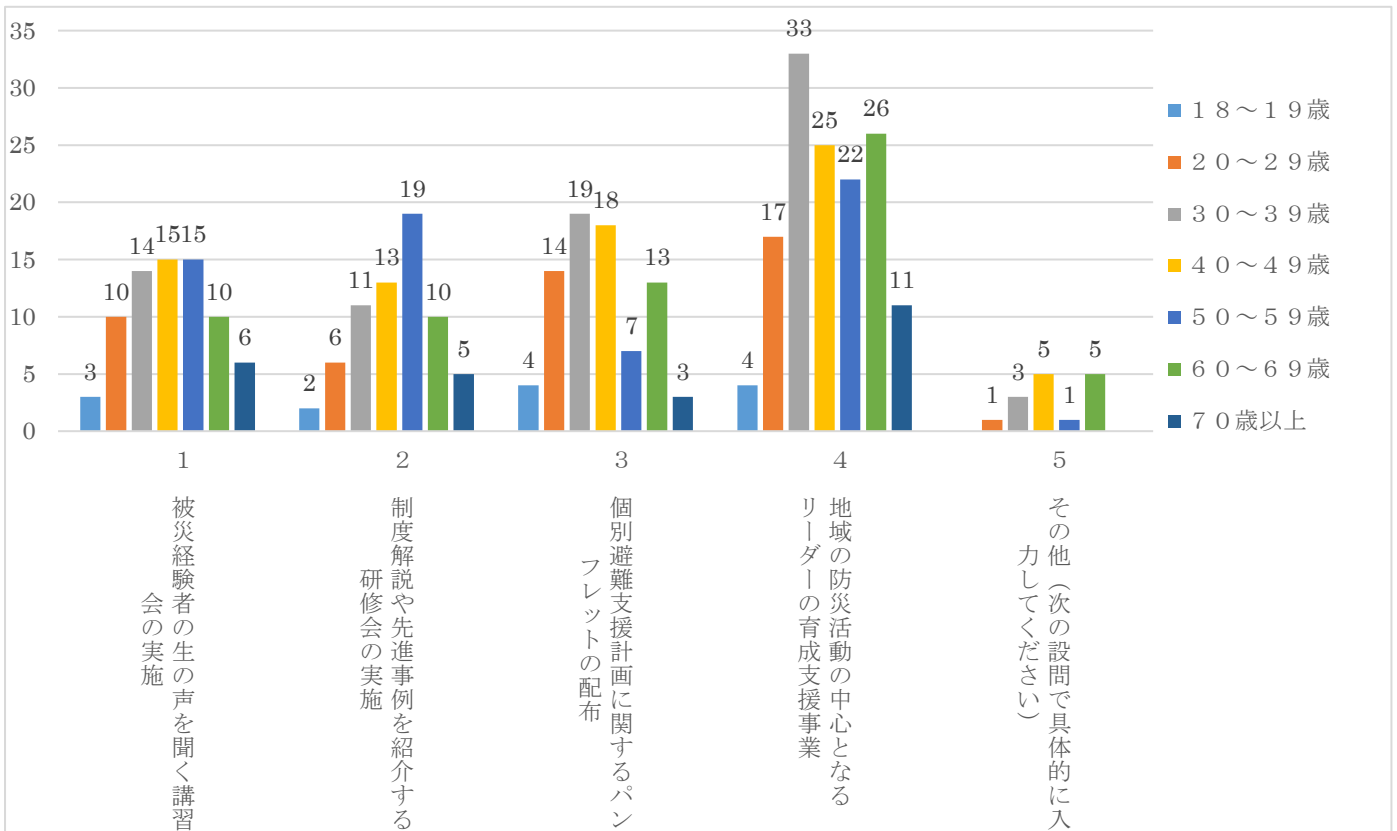
子供、高齢者など要支援者がいるので余裕がない、優先したい。
それぞれの家族内で任せたい。
家にいることが少なく、支援者として責任がもてない。
自分の身を守るのが精一杯。
仕事があり支援できない。具体的な内容が示されていないので引き受けられない。
自身が避難行動要支援者である。

「引き受けない」の理由で、「その他」を選択された回答内容を見ると、19人（約68%）の方が、「子供が小さい」、「高齢で体調が悪い両親がおり、支援できない」、「近くに住む親戚が高齢で、そちらを優先させる」といった、家族間、親族間で要支援者がいるために対応できない内容が最も多くあった。

その他、「持病などにより自分自身の身を守るので精一杯」、「責任が取れない」、「仕事の都合により支援できない」と回答があった。

問5 個別避難支援計画の策定を進めるためには、県や市町村はどのような取組みが必要だと思いますか。

回答の方（370人）にお聞きしています。



行政が取組む必要があるものとして、「地域の防災活動の中心となるリーダーの育成支援事業」が約37%（138人）で最も多く、2番目に「個別避難支援計画に関するパンフレットの配布」が約21%（78人）、3番目に「被災経験者の生の声を聞く講演会の実施」が約19%（73人）の順に多い。地域防災リーダーを中心とした活動（共助）がこの取組みには重要であることが分かる。

問5-2 問5で「5」を選んだ場合は、その内容を具体的に記入してください。

回答の方（15人）にお聞きしています。

○記述内容を抜粋

取組みについて動画で流す。バス、電車に動画のアクセス先を貼る。
プロジェクトとして県民に呼びかける。
プライバシー保護で行政、地域が縦割りになり、情報提供が阻害されていることを改善。
モデル事業として自治体で計画を策定し、課題を把握。
計画でなく、名簿の確定に集中するべき。
リーダー育成支援とともに、民生員など無償奉仕者の公的資格を与える。
若い世代にも伝わりやすい媒体での告知が必要。
要支援者の把握は地域行政の中で密着した自治会や自主防災組織の一つとしては。
支援者に対するシュミレーションが繰り返し必要。

問6 避難行動要支援者対策について、これまでの設問以外に意見がありますか。

回答の方（370人）にお聞きしています。

ある=66人 特にない=304人

問6-2 問6で「1」を選んだ場合は、その内容を具体的に入力してください。

回答の方（66人）にお聞きしています。

○記述内容を抜粋

1 共助、地域の協力

- ・支援者をピックアップして見ず知らずの人に助けられるより隣近所の顔見知りの人に助けられる方が良いと思うので、隣近所の方の協力をお願いする。(30歳代)
- ・要支援者と日常の接点や信頼関係が必要と考える。見知らぬ人に安心して頼ってこないと思う。(60歳代)
- ・個別だと難しい。組うちごとにするといいと思った。組長さんを中心に動けばいいと思う。(20歳代)
- ・行政からの依頼に係る地域の世話役が高齢。通達を受けるもの自身が災害時には要支援者になると言っても過言ではない。情宣のやり方を中高などの保護者会や一般企業社員なども視野におくべき。(60歳代)
- ・共助の精神が重要視されている中、現在の家庭形態は核家族化が進み、隣人関係の軽薄化が進み、災害時に見ず知らぬ隣人同士が助け合えるか疑問。(20歳代)
- ・子供がいない世帯は特に近所付き合いがないことが、避難時には困ることになると思う。(40歳代)
- ・都市部では他府県から転勤や就職で来た人が多い。地域とのつながりが薄い。地域との繋がりを作らないと避難行動要支援者対策等の問題解決が出来ないと思う。(50歳代)
- ・要支援者と支援者の日常的な繋がりが重要。支援者は個人に限らず、地域団体（企業や任意団体）にも災害時における協定を結んだ方がいいと考える。(40歳代)
- ・本来なら、隣近所やボランティアが率先して災害時に備えて自発的に支援するのが望ましいし、人として当然の事と思う。しかし、近年高齢化が進み気軽に周囲をお願いするのが大変難しいと感じる。登録制にして、支援者も全て登録制にして速やかに支援して欲しいと思う。(50歳代)

2 地域リーダー等の役割が重要

- ・「長」となる人たちの選択が、その地域の有力関係に偏っている。若者の中にもふさわしい人や協力してくれる人はいると思う。若者の登用を期待する。(60歳代)
- ・リーダー育成の前提は、「地域コミュニティの確保」と自治会など「既成組織の刷新」が肝要。(70歳以上)
- ・災害が自分に降りかかるとは多くの人が思っていないと感じる。リーダーとなる人のしっかりした訓練からはじめないと、とっさの時に間に合わない。(70歳以上)
- ・自治会長、民生委員、人権擁護委員、社会福祉協議会関係者などのきめ細かなネットワークづくり。(60歳代)
- ・町内会に支援案内議歩を流され、町内会長から住民に声かけ支援する方法も必要。(60歳代)
- ・町内単位、マンション単位などでリーダーシップを取る人が必要。市町村や区の単位で、講習会などを行って参加した人にしか広まらず、制度が浸透しない。(40歳代)

3 制度の認知不足

- ・「個別避難支援」を依頼された人が何をするか具体的なことが何も想像できない。(50歳代)
- ・このような対策があること自体知らなかった。皆さんに周知してもらう必要がある。(50歳代)

- ・タイトルだけ読んでも具体策が思い浮かばない。せっかく対策があっても市民に浸透していない。(40 歳代)
- ・まだまだ認知されていない。まずは広めること。身近に災害が起こらないと支援など真剣に考えようと思わない。今回の大雨災害を機にもっと広めて行く機会作って欲しい。(30 歳代)
- ・漢字ばかりでただで何をするのか分からない。一般市民に分かりやすい名前にするべき。(20 歳代)
- ・個別避難支援計画を知らない人が多いので、地域の人にもっと知ってもらい、支援でどういったことすればよいか知りたいと思う。(50 歳代)
- ・高齢者の避難の支援において、具体的にどのような行動・補助をすればいいか知りたい。(20 歳代)
- ・仕事をしている人には知る機会が少ない。小さい子供がいる家庭も知ってもらうことが必要。(30 歳代)
- ・自治会役員として支援者となっているが名目的である。要支援者と対面も話もやっていない。どのようにすればいいのか自治体からの指導を受けたい。(70 歳以上)

4 研修や訓練の実施

- ・町内ごとに学習会と避難訓練が必要。(60 歳代)
- ・行政が作成したハザードマップの利活用を研究し、街歩きやウォーキング、フットパス等でのイベントを通じた避難場所確認が重要。(60 歳代)
- ・支援者となった場合、細やかな研修や専門知識が必要になると思う。それに見合う優遇がなければ引き受ける人は少ないと思う。理想は若い人たちが支援者になること。若い人をターゲットにするのであればボランティア精神だけでは難しいと思う。(20 歳代)
- ・事前に避難訓練の実施を行い、手順を確認・更新する工程を踏むべき。避難支援を対象者 100%に対して可能なかの検討も必要。(60 歳代)
- ・小中学校での説明会 (40 歳代)
- ・対象の方に対してきめ細やかな支援が必要だと思います。そのための研修は欠かせないと思う。(50 歳代)
- ・現在自治会役員がリーダーで運用しているが自治会の役員の任期も短く継続しない。子供への教育を強化する意味で教師への教育を強化する必要がある。(60 歳代)
- ・避難場所が学校の場合が多いし、高齢者同士も難しいので、学生などの若い力が必要。学校での講習会を希望。(40 歳代)

5 課題や対策

- ・みんながわかるようにチラシの送付などを行う。(40 歳代)
- ・支援者に病気の状態などプライバシーに関する情報を提供することのデメリットも気になる。(40 歳代)
- ・支援対策の前に、各地域の居住者の実態把握をすべく、行政で積極的に取り組む必要がある。(60 歳代)
- ・実際にこの計画でうまく稼働したのか心配。子供が障がいをもっているため、要支援者として登録しましたが、誰がどのタイミングで支援するのかなど詳しい説明もない。(30 歳代)
- ・障がい者でも色々な症状の方がいます。支援していただく方がその方がどこまで不自由か理解できているのかが問題。(60 歳代)
- ・透析患者が被災した場合を考えてほしい。(30 歳代)
- ・町を再生させても自然災害の規模はそれを凌駕しています。山の麓や川の隣が危険であることは間違いのない。安全な場所に移り住む事が身を守る統べだと思えます。(40 歳代)
- ・統計的にわかりやすく訴えてほうがよい。県のパンフレット等は文字が多く見にくい。視覚的に分かりやすく示す必要がある。(30 歳代)
- ・仕事などで近くにいない時もある。支援者は一人ではなく、2～3 人一組で要支援者に着くことがよい。(30 歳代)